

第14回尼崎市議会定例会市長追加提出予定案件

1 議案の数及び名称

(1) 議案の数

| 種 別 | 予 算 | 計 |
|-----|-----|---|
| 件 数 | 1 | 1 |

(2) 議案の名称

<予算>

議案第66号 令和5年度尼崎市一般会計補正予算（第4号）

… 3

<令和5年6月定例会>

| 種 別 | 予算 | 番 号 | 議案第66号 | 所 管 | 各事業所管課 |
|-----|---|---------|-------------|---------|--------|
| 件 名 | 令和5年度尼崎市一般会計補正予算(第4号) | | | | |
| 内 容 | | | | | |
| 1 | 補正予算の内容 福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける福祉施設等に対する支援を実施することに伴い、補正を行う。 各事業の概要は別紙のとおり。 | | | | |
| 2 | 補正予算の規模 (単位：千円) | | | | |
| | 現在予算額 | 補正予算額 | 補正後予算額 | | |
| | 216,838,347 | 190,090 | 217,028,437 | | |
| 3 | 歳入歳出補正予算額 (単位：千円) | | | | |
| | 歳 入 | | 歳 出 | | |
| | 款 | 補正予算額 | 款 | 補正予算額 | |
| | 国庫支出金 | 6,445 | 民生費 | 186,036 | |
| | 繰入金 | 183,645 | 教育費 | 4,054 | |
| | 合 計 | 190,090 | 合 計 | 190,090 | |

補正予算の内容

| | |
|--|-------------------|
| (1) 福祉施設等物価高騰対策支援事業費 | 152,122 千円 |
| <p>介護施設及び障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：特別養護老人ホーム等入所施設、デイサービス等通所施設、訪問サービス等事業所 ・補助金額：入所施設 定員 1 人当たり 15,000 円 (ただし、共同生活援助事業所は、定員 1 人当たり 11,400 円) 通所施設 定員 1 人当たり 3,600 円 訪問サービス等事業所 1 事業所当たり 30,000 円 | |
| (2) 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費 | 37,968 千円 |
| <p>教育・保育施設等の利用者への安定的な教育・保育等の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：教育・保育施設等、民間児童ホーム、母子生活支援施設 ・補助金額：入所施設 児童 1 人当たり 15,000 円 通所施設 児童 1 人当たり 3,600 円 | |

費目別事業概要

| | |
|--|-------------------|
| 民生費 | 186,036 千円 |
| <p>福祉施設等物価高騰対策支援事業費（障害者施設等）</p> <p>障害者施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。</p> | 31,025 千円 |
| <p>福祉施設等物価高騰対策支援事業費（介護施設等）</p> <p>介護施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。</p> | 114,840 千円 |
| <p>福祉施設等物価高騰対策支援事業費（障害児施設等）</p> <p>障害児施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。</p> | 6,257 千円 |
| <p>教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費（母子生活支援施設）</p> <p>母子生活支援施設の利用者への安定的な支援の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。</p> | 300 千円 |

| | |
|--|-----------------|
| 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費（教育・保育施設等） 教育・保育施設等の利用者への安定的な教育・保育の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設等に対して、一時支援金を給付する。 | 30,525 千円 |
| 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費（民間児童ホーム） 民間児童ホームの利用者への安定的な保育の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。 | 3,089 千円 |
| 教育費 | 4,054 千円 |
| 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費（教育・保育施設） 教育・保育施設の利用者への安定的な教育・保育の提供に資するため、物価高騰の影響を受ける当該施設に対して、一時支援金を給付する。 | 4,054 千円 |

